

第98期 中間ビジネスレポート

2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード：6588

東芝テック株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。
ここに、2022年度(第98期)上期における
当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

錦織弘信

事業の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進み、景気回復に向けた環境が整いつつありましたが、急激な物価上昇、原材料価格の高騰及び供給制約に加え、海外における金融引締め加速や、ロシア・ウクライナ問題、中国における経済活動制限等の影響が見通せず、景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2022～2024年度)の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs(Sustainable Development Goals)達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステムの売上が為替の影響や米州での伸長等により増加したこと、複合機の売上が為替の影響等により増加したことなどから、2,438億69百万円(前年同期比12%増)となりました。損益については、為替影響によるコスト増加、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響等はあったものの、海外市場向けPOSシステム及び複合機の損益が改善したことなどから、営業利益は59億55百万円(前年同期比38%増)となりましたが、海外子会社における配当金支払に伴う「海外源泉税」及び為替相場の変動に伴う「デリバティブ評価損」をそれぞれ営業外費用に計上したことなどから、経常利益は27億83百万円(前年同期比10%減)となり、また、特許係争事案に関する「訴訟損失引当金繰入額」として69億00百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は63億70百万円(前年同期は24億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

通期の見通し

2023年3月期通期の連結業績予想値につきましては、2022年5月11日に発表しました予想に対し、売上高は、為替影響による増加、国際貨物輸送の供給改善及び米州を中心とした海外での業績が好調見込であるため、前回発表予想に比べて改善する見込みです。一方で、損益面については、為替影響によるコスト増加及び国際貨物輸送の輸送費の増加などから、営業利益及び経常利益は前回発表予想に比べて減少見込みです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特許係争事案に関する特別損失(訴訟損失引当金繰入額)69億00百万円を計上したことなどから、前回発表予想に比べて減少する見込みです。

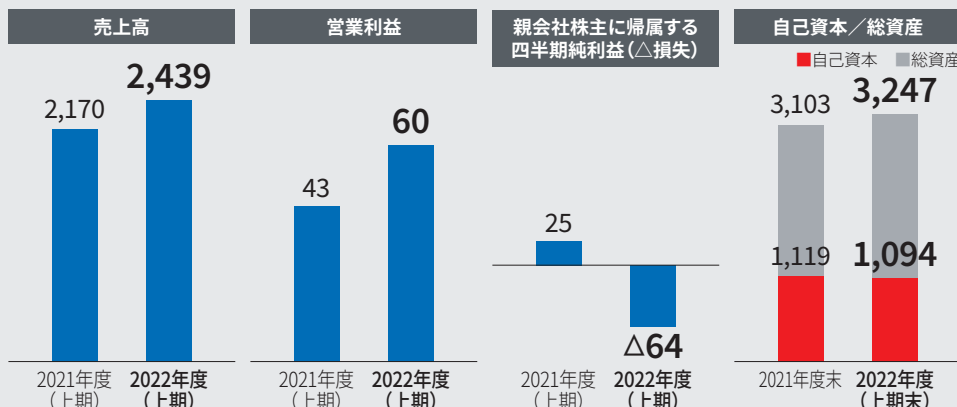
上記の業績予想や経営環境を総合的に勘案した結果、前回発表予想で「30円」としていた1株当たり期末配当予想を「20円」(前期実績と同額)とさせていただきます。中間配当と合わせた年間配当予想については1株当たり「40円」(前期実績と同額)とさせていただきます。



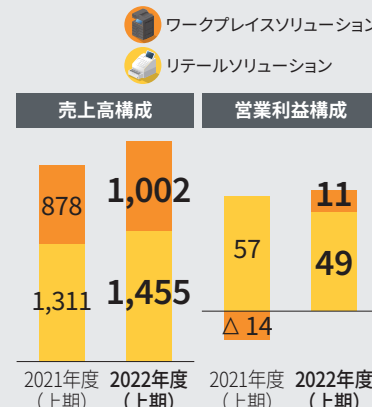
2022年度上期の連結業績

	2022年度 上期の業績	2022年度 通期の予想
売上高	2,439億円	5,200億円
営業利益	60億円	140億円
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△64億円	△25億円

連結業績ハイライト (単位：億円)



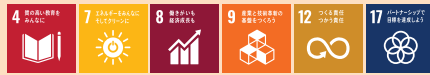
セグメント別グラフ (単位：億円)



東芝テックカレンダー 2022

上期のトピックス 月の区分は原則としてトピックスの発表月です。

5月



東芝テック製複合機「e-STUDIO」 新シリーズの発売について

当社は既存の「e-STUDIO」シリーズのラインナップを一押し、2022年7月1日より発売開始しました。新シリーズのコンセプトは「Workstyle Renovation」とし、複合機の利用シーンをこれまで想定したオフィスに限定することなく、クラウドサービスやアプリケーションなどの多様なサービスやワークスタイルにも対応する連携機能を強化しました。また快適な操作性や機能の実現、複雑化するセキュリティリスクへの対応、迅速なサポート体制の強化など、信頼性の高い複合機を目指して各種機能の充実を図りました。



6月



フードコート向け モバイルオーダーシステム 「SkipOrder」の発売について

当社はフードコートなど複数テナントで運営している施設向けに、複数テナント分をまとめて注文、決済、受取まで消費者のスマートフォンで完結することができるモバイルオーダーシステム「SkipOrder (スキップオーダー)」を2022年6月20日に発売しました。

消費者がセルフで注文と決済を行い、調理完了のお知らせもスマートフォンで受け取ることが可能です。東芝テックはこれからも、店舗オペレーションの効率化に向けたDXを支援する次世代店舗サービスを創出し、消費者、テナント、デベロッパに新たな価値を提供してまいります。



4月

4月
APR

株式会社HataLuck and Personへの
出資のお知らせ
b8ta Japanへの出資のお知らせ

5月

5月
MAY

TOUCH TO GOの無人決済店舗システム
「TTG-SENSE MICRO」および「TTG-SENSE MICRO W」の
全国展開開始について

「スマートレシート®」を活用した道北エリアでの販売促進連携

電子レシートサービス「スマートレシート®」と
タニタヘルスリンクの健康管理アプリ「HealthPlanet®」が
ID連携を開始

6月

6月
JUN

全国のポプラグループにて電子レシート
サービス「スマートレシート®」を導入

電子レシートサービス「スマートレシート®」が
相鉄グループの「相鉄Styleアプリ」と
連携開始

福島県会津若松市内のセブン-イレブン
店舗にて「スマートレシート®」を利用した
植樹活動応援キャンペーンを実施

「『ゆるキャン△』夏祭り in 有楽町マルイ」
において東芝テック製複合機による
特殊用紙へのオンデマンド印刷サービスに
関する実証実験を実施

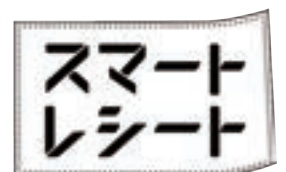


「スマートレシート®」アプリ内に、参加型の 新コンテンツ“みんなで育てる『エコツリー』”追加!



当社が開発・運営している電子レシートサービス「スマートレシート®」は、レシートを紙で受け取らず、電子化しスマートフォン上で閲覧可能にするアプリです。2022年4月18日より、環境への貢献を実感いただくため、新コンテンツ“みんなで育てる『エコツリー』”を追加いたしました。このコンテンツを通じ、ユーザーは「スマートレシート®」利用による地球環境への寄与をイメージとして可視化し、実感することができます。

東芝テックは社会のDXを推進するとともに、環境への配慮を通じた持続可能な社会の実現を目指してまいります。



7月



東芝テック、デジタルガレージ およびカカクコムで、 飲食・小売業界のDX推進に 向けた基本合意書を締結

当社と、株式会社デジタルガレージおよびグループ会社の株式会社カカクコムの3社は、カカクコムの運営する「食べログオーダー」を戦略的に支援する基本合意書を締結しました。

3社の持つ特長と、これまで培ってきたノウハウを連携させ、飲食・小売業界のDX推進を支援し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

【飲食業界等に向けたDX推進合意と3社の機能】



9月



東芝テックとRetail AIとの 共同プロジェクト開始 ～東芝テック「ELERA」にRetail AI スマートショッピングカートが連携～

当社は、株式会社Retail AIと、「新時代のお買い物体験を生み出し、流通の仕組みを革新する」という将来展望のもと、共同プロジェクトを開始しました。

本共同プロジェクトを通じ、「ELERA」とRetail AIが業界に先駆けて実用化した決済機能付きカートであるスマートショッピングカートを連携させた、小売業界への新たなソリューション提供を計画しています。「ELERA」上でRetail AIのスマートショッピングカートが稼働するにあたり、小売業のお客様数社との実証実験を行い、2023年春以降のサービス開始を目指します。



7月

7月
JUL

ショッピングセンター向けクラウド型
テナント売上管理サービス「SX-8000」の発売について
国際モダンホスピタルショー2022への
遠隔診療BOX出展について

8月

8月
AUG

株式会社チヨダが展開する「SHOE・PLAZA」
「東京靴流通センター」「Chiyoda」など全店にて
電子レシートサービス「スマートレシート®」を導入
グローバルリテールプラットフォーム
「ELERA™」サービスの開発推進について

9月

9月
SEP

東芝テックとSGST、飲食店のDX推進に向けた
業務提携について
メーカー、卸売業、小売業のDX推進を目的とした
商品情報の一貫性確保と最適化についての
業務提携に合意
e-STUDIOシリーズ、TBM製LIMEX素材への
対応強化について
デジタル庁「Trusted Webの実現に向けた
ユースケース実証事業」に採択
生産性向上と食品ロス削減を目的とした
リアルタイム在庫情報サービスの実証実験を開始
株式会社カンリーへの出資のお知らせ



米国に新拠点を設立

近年小売業界は激しい環境変化の中で成長を続けるために、消費者のニーズにきめ細やかに対応し、新たな価値の提供を目指しています。東芝テックグループの東芝グローバルコマースソリューション社は、戦略的拠点としてソリューション開発が盛んな米国テキサス州ダラス近郊に新たな拠点を設立しました。新拠点では高いIT技術を持つソリューションパートナーの発掘や新規ソリューションの開発、そして未来技術の創出を目指します。

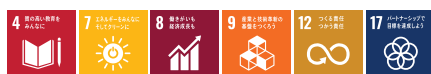


Photo Credit: Robert Tsai Photography.

会社概要

会社概況 (2022年9月30日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
設立	1950年2月21日
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎ウエストタワー)
連結子会社	国内：8社／海外：59社
資本金	39,970百万円
従業員数	連結：18,557名／単独：3,420名
発行済株式総数	57,629,140株
自己株式数	2,280,688株
株主数	7,537名

役員状況 (2022年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	錦織 弘信 (社長執行役員)
取締役	内山 昌巳 (専務執行役員)
	井上 幸夫 (常務執行役員)
	金田 仁 (常務執行役員)
	武井 純一 (執行役員)
	三原 隆正
	桑原 道夫 *1
	長瀬 眞 *1
	森下 洋司 *1
	青木 美保 *1
監査役	富沢 幸樹 [常勤]
	山口 直大 [常勤]
	梅葉 芳弘 *2
	大澤 加奈子 *2

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	江口 健
	湯沢 正志
	大西 泰樹
執行役員	古山 浩之
	河野 英治
	小山 幸男
	平等 弘二
	田中 康己
	中村 鐵也
	千代 豊
	平 和樹

*1 東京証券取引所の実定独立社外取締役であります。

*2 東京証券取引所の実定独立社外監査役であります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

注記

- 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 事業別売上高は、事業間の売上消去前にて表示しております。
- 業績予想については、2022年11月10日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

ビジネスレポートの紙面による発行の廃止について

これまで年2回郵送しておりましたビジネスレポートにつきましては、デジタル化の推進や環境負荷の低減などの観点から、このたびの第98期 (2023年3月期) 中間ビジネスレポートをもって紙面による発行を廃止し、当社ウェブサイトにおける開示のみとさせていただきます。

今後は、デジタル化による投資家情報の充実を目指して参りますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただきますとともに、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東芝テック株式会社



当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧いただけます。



投資家情報 (IR)

株価、株式情報、財務・業績、IR資料等の情報をご紹介します。

SDGs

環境、社会貢献活動、SDGsなどに関する情報をご紹介します。また、統合報告書等も掲載しています。

<https://www.toshibatec.co.jp/>